

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 **新** パラスポーツ清流アスリート強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 競技スポーツ課 障がい者スポーツ係

電話番号：058-272-1111 (内 2944)

E-mail：c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,563 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	27,563	0	0	0	0	0	0	0	27,563
決定額	27,563	0	0	0	0	0	0	0	27,563

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

東京 2020 パラリンピックを契機として取り組んできたパラスポーツの競技力向上のレガシーを次世代のパラアスリートへ繋げ、県民に勇気と感動を与えられるトップアスリートを輩出するため、日本代表として活躍が期待できる選手等を指定し、強化のための支援を行う。

併せて、障がい者アスリート強化委員会の実施により、岐阜県におけるパラスポーツの競技力向上の方向性を検討する。

(2) 事業内容

県選手の強化指定 (トップ選手の強化)

日本代表として国際大会での活躍が期待できるパラリンピック競技種目の選手に加えて、新たにデフリンピック競技種目の県選手を強化指定の対象に含めるとともに、これらの選手を育てるチーム・団体を強化指定し、競技力向上に必要な強化活動の経費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	52	強化委員会アドバイザー報償費
旅費	1,777	大会戦力分析調査費等
需用費	624	強化指定証等
役務費	110	強化指定選手等との連絡調整
使用料	200	強化委員会に係る会場借上げ等
交付金	24,800	強化指定交付金（個人・団体）
合計	27,563	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、計画最終年度に日本代表選手25名以上（パラリンピック・デフリンピック競技種目）の輩出を新たに目標に掲げ、選手強化を実施する旨記載する予定である。

(2) 国・他県の状況

国が示す、第2期「スポーツ基本計画（平成29年3月策定）」では、国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備を図り、過去最高の金メダル数を獲得する等、優秀な成績を収めることができるように支援するとしている。

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が示す、JPSA「2030ビジョン」では、世界で活躍できる競技力と人間力を備えたパラアスリートを発掘・育成・強化し、次のパラリンピック夏季、冬季共に金メダルランキング5位を目標設定している。

また、全国的、国際的な各種パラスポーツの定期的開催などにより、競技力向上とパラスポーツの価値・魅力の向上を実現するとしている。

全日本ろうあ連盟は、2025年にデフリンピック競技大会を日本で開催するよう招致の準備を進めている。

(3) 後年度の財政負担

計画期間中は継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当

岐阜県が実施する。県全体のパラスポーツの競技力向上を目指す立場として妥当である。

事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画最終年度（令和8年度）に、パラリンピック・デフリンピック競技種目の日本代表選手25名以上の輩出を新たに目標に掲げる予定であり、これに向かって有力選手の強化を実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①日本代表選手数 (パラ・デフ競技)	15名	17名	19名	25名	60%
②					%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>東京2020パラリンピックへの出場が期待できる選手及び東京大会後のパラリンピック出場が期待できる選手を強化指定し、大会出場、日常練習、コンディション調整等に係る経費の支援を実施。</p> <p>東京パラリンピックには、過去最高の3名を大きく上回る9名の県ゆかりのパラリンピアンを輩出することができ、現行のスポーツ推進計画の10名輩出の目標には後一步届かなかったものの、東京パラリンピックに向けて取り組んできた支援の成果が現れている。</p>
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3</p> <p>東京 2020 パラリンピック開催を契機に県内のパラアスリートが増えてきているが、障がい者が競技を続けていくためには、介助者の帯同や体のケアが必要となる。また、国際大会に出場してクラス分けを受ける必要があり、健常者に比べて経費面での負担が大きく、競技活動を継続して支援していく必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>東京パラリンピックに向けて取り組んできた競技力向上の成果を一過性のものとせず、次世代のパラアスリートの強化に繋げていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>パラスポーツの競技力向上の取り組みは、平成 27 年度から取り組み始めたばかりであり、健常者と同様に今後も継続して支援していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	